

2021 年度決算について（概括）

2021 年度は第 2 次中期計画の 4 年次にあたり、教職員が一体となって財務改善計画の達成に向け努力してまいりました。収入面では 2021 年度の大学入学者が減少となり学生生徒等納付金収入が計画を 110 百万円下回り、2022 年度大学入学者の減少により前受金収入が計画比△67 百万円となりました。一方、寄附金、特別補助金や施設整備補助金等の獲得を図ったことにより、寄附金、補助金収入がそれぞれ 76 百万円、44 百万円計画比増となりましたが、収入全体で計画を 36 百万円下回りました。支出面においては、退職者の減少および人件費削減施策の実施により前年対比人件費が減少するとともに、前年度実施したコロナ禍対応にかかる自宅学習支援、賃貸住宅家賃支援金の支給が今年度はなかったことから教育研究費が減少しました。このほか、減価償却引当特定資産の繰入も昨年度に引き続き実施しました。

以上の結果として、当年度の資金収支差額は、9 百万円の黒字、翌年度繰越支払資金は 9 億 81 百万円となりました。今後とも財務改善方策の着実な実行により、収支均衡のとれた安定的な学校運営に努めてまいります。

以下 2021 年度決算について財務三表に沿って概括します。

1. 資金収支について

資金収支計算書は当該年度に行った教育研究活動およびこれに付随する活動の全ての収入と支出の内容及び、支払資金(現金・預金)の顛末を明らかにするもので、企業会計ではキャッシュフロー計算書に相当するものです。

(1) 収入の部

法人全体では、資金収入合計 3,365,370 千円に前年度繰越支払資金 972,469 千円を加えた収入の部合計は 4,337,839 千円でした。学生生徒等納付金収入は、大学の学生数減少を主要因として前年度決算と比較すると 62,447 千円減少し、2,189,679 千円となりました。また、補助金収入については、特別補助金獲得等により前年対比 4,621 千円増加の 736,102 千円となりました。このほか、寄付金収入については、一般寄付金、特別寄付金等により実績は、予算を 75,918 千円上回り 94,918 千円となりました。前受金収入は、大学入学者減少により、予算を 66,974 千円下回りました。以上の結果、収入合計額は、予算を 35,877 千円下回りました。

(2) 支出の部

資金支出合計は、予算を 160,737 千円下回る 3,356,287 千円となりました。

人件費につきましては、緊急経営改善対策による期末手当の削減、退職金の減少等により 2,091,212 千円で前年対比 104,152 千円減少しました。その内訳は、退職金が前年比 53,466 千円、教員人件費が 32,949 千円、職員人件費が 17,587 千円それぞれ減少したことによるものです。

教育研究経費支出につきましては、534,458千円で、予算を70,979千円下回りました。前年対比では92,972千円の減少となっております。これは、前年度において支出した新型コロナウイルス感染症にかかる自宅学習支援金44,230千円、法面復旧工事27,170千円が減少となったためです。

また、管理経費につきましては、211,466千円となり、前年実績を5,238千円下回りました。前年比減は広報広告費、業務委託費の削減が主因です。借入金利息支出は、前年対比962千円減少の7,660千円となっております。

施設関係支出につきましては、計画に基づき、学生・生徒等の安心・安全で快適な教育環境の整備に努めた結果、44,876千円となりました。具体的には、中学校舎、幼稚園トイレの改修工事等を実施しました。

設備関係支出は教育研究用機器備品の更新等、環境整備を行った結果、39,043千円となりました。資産運用支出については、中高体育館の建替えを目的とした減価償却引当特定資産の繰入を継続実施したことから、50,230千円となりました。

以上の結果、翌年度繰越支払資金は前年対比9,084千円増加し、981,552千円となりました。

2. 事業活動収支について

事業活動収支計算書は当該年度に行った教育研究活動に必要な諸経費の支出と収入から基本金組入額を控除した収支の均衡状態を明らかにし、経営状態を表すもので、企業会計では損益計算書に相当するものです。

(1) 教育活動収支

教育活動収入の合計は、3,198,626千円で、予算を23,429千円上回りましたが、前年対比52,449千円の減少となっております。前年対比減少の要因は、学生生徒等納付金収入の減少62,447千円、教職員退職に係る財団交付額の30,379千円減少等によるものです。教育活動支出は、予算を103,702千円下回り、前年対比223,720千円減少の3,217,736千円となっております。このうち退職引当金繰入を含めた人件費総額は、前年対比85,867千円減少の2,072,513千円となり、経常収入に占める人件費比率は64.7%となりました。教育活動収支差額は、前年対比171,271千円増加の△19,110千円となっております。教育研究経費929,252千円、管理経費215,970千円のうち減価償却の合計額は前年対比39,396千円減少の398,811千円となりました

他の収入、支出の内訳については、資金収支と重複しますので省略します。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収入は受取利息・配当金2,413千円で、教育活動外支出は借入金利息7,660千円となり教育活動外収支差額は△5,247千円となっております。

教育活動収支差額を合算した経常的な収支状況である経常収支差額は、前年対比172,597千円増加の△24,357千円となりました。

(3) 特別収支

特別収入は、施設設備寄付金 2,208 千円、施設設備費補助金 15,165 千円と現物寄付 18,041 千円、過年度修正額 4 千円を合計した 35,418 千円で、動産処分差額 2,550 千円により、特別収支差額は 32,868 千円となっています。

(4) 基本金組入前当年度収支差額（経常収支＋特別収支）

基本金組入余力がどの程度あるのかを表す基本金組入前当年度収支差額は、8,511 千円となり、黒字となりました。

(5) 基本金組入額

学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入れであり、187,010 千円を計上しています。過年度に整備した施設の借入金の返済による組入 123,880 千円や当年度中に行った建物の改修工事 44,161 千円等を組入れたものです。

(6) 当年度収支差額

基本金組入額を加えた当年度収支差額は、△178,498 千円で、翌年度繰越収支差額は △11,424,377 千円となりました。

3. 貸借対照表について

当該年度末における資産、負債の内容、純資産の額を明らかにするもので、基本金に対する純資産の過不足状態を繰越収支差額として表しています。

(1) 資産の部

① 固定資産

[有形固定資産] は前年対比 296,004 千円減少しました。

建物： 244,009 千円減少

主な要因 当期増加額 44,161 千円、当期減価償却額 288,171 千円

構築物： 23,652 千円減少

主な要因 当期増加額 715 千円、当期減価償却額 24,367 千円

教育研究用機器備品 : 4,145 千円減少

教育研究用リース機器 : 22,945 千円減少

管理用機器備品 : 252 千円減少

車両 : 342 千円減少

図書 : 658 千円減少

[特定資産]

減価償却引当特定資産の組入れと第 3 号基本金引当特定資産の運用収益組入れにより 50,210 千円増加しました。

[その他の固定資産]

貸与奨学金の返済等により長期貸付金が 8,325 千円減少、ソフトウェアが減価償却により 3,396 千円減少しました。

② 流動資産

法人全体では、75,378 千円減少しました。主な要因は退職者増加に伴い私学退職財団等からの交付金にかかる未収入金が 82,494 千円減少したことによるものです。

以上の結果、資産の部合計額は、前年対比 333,130 千円減少の 10,081,737 千円となりました。

(2) 負債の部

① 固定負債は 176,652 千円減少しました。

主な要因 長期借入金 Δ 134,480 千円 退職給与引当金 Δ 19,220 千円
長期未払金 Δ 22,952 千円

② 流動負債は 164,989 千円減少しました。

主な要因 未払金 Δ 129,955 千円 前受金 Δ 40,029 千円
預り金 858 千円 修学旅行預り金 4,061 千円

③ 負債の部合計

341,641 千円減少の 2,553,710 千円となりました。

(3) 純資産の部

① 基本金は当年度組入等により 187,010 千円増加の 18,952,403 千円となりました。

[第 1 号基本金] 186,800 千円組入増加

固定資産取得増加や 2021 年度中に支払の借入返済および未払金支払に係る組入から除去に伴う基本金額を差引した額

[第 3 号基本金] 210 千円組入増加

特定資産運用収益を今年度組入れた額

② 繰越収支差額

[翌年度繰越収支差額]

資産合計 10,081,737 千円— (負債合計 2,553,710 千円+基本金合計 18,952,403 千円) = Δ 11,424,376 千円

以上の結果、基本金から翌年度繰越収支差額を減算した純資産の部合計額は、前年対比 8,511 千円増加の 7,528,027 千円となりました。